

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成24年4月1日現在

機関番号：13701

研究種目：基盤研究（C）

研究機関：2009～2011

課題番号：21531022

研究課題名（和文） 幼稚園等における発達障害支援教室に関する実証的研究

研究課題名（英文） Research on effectiveness of resource rooms in kindergartens for infants with developmental disabilities

研究代表者

平澤 紀子（HIRASAWA NORIKO）

岐阜大学・大学院教育学研究科・教授

研究者番号：20320393

研究成果の概要（和文）：

発達障害のある幼児に対する教育条件の整備に関して、教育委員会が幼稚園や小学校等に運用上設置している通級タイプの支援教室が注目されるが、その支援効果に関する実証的研究は行われていない。本研究では、全国3カ所の幼稚園等における支援教室について、発達障害のある5歳児55名を対象とした支援の効果に関する検討と就学後の追跡調査を基に、幼稚園での適応やスムーズな就学につながる支援教室のあり方を検討した。それを基に就学前に必要な教育条件の整備について提言した。

研究成果の概要（英文）：

Resource rooms which the Board of Education installs in a kindergarten or the elementary school are attractive for education condition for the infant with the developmental disability. This study examined the effectiveness of these resource rooms at three places of whole country for fifty-five 5-year-old infants participated in practical research and follow-up survey after entrance to school. Results are discussed in the light of construction of the education condition before the entrance at school.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成21年度	1,800,000	540,000	2,340,000
平成22年度	1,000,000	300,000	1,300,000
平成23年度	600,000	180,000	780,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：発達障害

科研費の分科・細目：教育学・特別支援教育

キーワード：発達障害、幼児、幼稚園、支援教室

1. 研究開始当初の背景

発達障害者支援法（平成17年4月1日施行）においては、発達障害のある幼児に対する早期発見・早期支援が求められている。ま

た、学校教育法等の一部を改正する法律（平成19年4月1日施行）でも、幼稚園における特別支援教育の推進が要請されている。

とりわけ、3歳児健診以降、幼稚園等の集

団生活の中で困難さに気づかれやすい注意欠陥／多動性障害（ADHD）、学習障害（LD）、高機能広汎性発達障害（HF PDD）、軽度精神遅滞等の軽度発達障害のある幼児が存在する。こうした幼児に対しては、就学前に気づきを前倒し、関係者が幼児の発達特性やその対応の見通しをもつことによって、二次的な問題を防止し、就学をスムーズにすることが期待され、その気づきのシステムとして5歳児健診が試行されている（小枝，2007）。

しかしながら、その気づきから特別な支援を行う教育の場は、現在、幼稚園には制度上「特別支援学級」や「通級による指導」のための教室を設置することができず、整備が不十分である。こうした課題に対して、文部科学省は新たな制度設計に向けた公募型委託研究「新教育システム開発プログラム」を実施し、応募者らの「幼稚園等における発達障害支援教室研究」が採択され、2年間の研究が行われた。全国調査の結果、全国には教育委員会が、地域の発達障害のある幼児に対して、幼稚園や小学校等に運用上設置している通級タイプの支援教室があり、全国4カ所の支援教室における実践研究からは、そこでの支援は幼児の望ましい変容と保護者や幼稚園担任の見通しの促進につながることを示唆された（岐阜大学教育学部特別支援教育センター，2008）。

このような、現在その必要性から運用されている支援教室の効果や課題を検討することは、就学前の教育条件の整備につながる知見を提供する。しかしながら、国内外の先行研究では、早期支援に関する検討はあるものの、幼稚園等の支援教室を拠点とした実証的研究は行われていない。応募者らの先の研究でも、幼児や教室の特徴に応じて、また、幼稚園や就学後の適応という観点から、支援教

室の効果や課題を検討していない。そこで、先の研究を発展させ、支援教室の効果について、幼児の発達障害のタイプや教室の支援形態等との関連から検討する。それも、5歳児健診の動向を踏まえ、5歳児への幼稚園段階の実践研究と就学後の追跡調査によって、幼稚園や就学後の適応につながる効果的な支援教室のあり方を明らかにすることができると考えられる。

2. 研究の目的

全国3カ所の幼稚園等の支援教室の効果について、次の3点を検討する。

1) 幼稚園等の支援教室の効果に関する検討

発達障害のある5歳児を対象とした支援教室の効果や幼児のタイプや教室の支援形態等との関連から検討する。

2) 就学後の追跡調査

支援教室で支援を受けた対象児を対象とした就学後の追跡調査を基に、幼稚園や就学後の適応につながる効果的な支援教室のあり方を明らかにする。

3) 就学前に求められる教育条件の整備

上記の研究結果を基に就学前に求められる教育条件について検討する。

3. 研究の方法

1) 幼稚園等の支援教室の効果に関する検討

発達障害のある5歳児55名の支援教室の効果について、教室担当者、保護者、園担任によるSDQ（Strengths and Difficulties Questionnaire）の5月と12月の評価を基に検討した。

2) 就学後の追跡調査

支援教室で支援を受けた55名を対象とした保護者によるSDQ評価と学校生活に関する担任と保護者のアンケート調査を基に、対象児の適応状況と学校での支援状況、支援教室からの情報入手との関連を検討した。

4. 研究成果

1) 幼稚園等の支援教室の効果に関する検討

① 全体的な困難性の変化

表 1-1~1-3 に示すように、対象幼児のもつ全体的な困難性を示す TDS(Total Difficulties Score) は、教室担当者 (t(54)=6.266, p<.01)、保護者 (t(54)=4.445, p<.01)、園担任 (t(54)=4.453, p<.01) ともに有意に減少した。

表 1-1 教室担当者の SDQ 得点

	前半		後半		P
	Mean	(SD)	Mean	(SD)	
TDS	17.04	5.90	13.65	5.45	**
行為面	2.98	2.20	2.27	1.75	**
多動性	6.62	2.64	5.11	2.28	**
情緒面	3.35	2.55	2.89	2.22	ns
仲間関係	4.13	1.68	3.47	1.90	**
向社会性	4.38	1.84	5.35	2.01	**

N=55 **p<.01 *p<.05

表 1-2 保護者の SDQ 得点

	前半		後半		P
	Mean	(SD)	Mean	(SD)	
TDS	17.24	5.18	15.16	5.49	**
行為面	3.44	1.95	3.18	1.93	ns
多動性	6.47	2.18	5.38	2.25	**
情緒面	3.31	2.30	3.35	2.11	ns
仲間関係	4.02	2.13	3.36	2.26	**
向社会性	5.07	2.43	5.80	2.20	**

N=55 **p<.01 *p<.05

表 1-3 園担任の SDQ 得点

	前半		後半		P
	Mean	(SD)	Mean	(SD)	
TDS	16.05	5.17	14.11	5.90	**
行為面	2.24	2.28	2.11	2.30	ns
多動性	6.84	2.43	6.02	2.60	**
情緒面	3.00	1.93	2.98	1.80	ns
仲間関係	3.91	2.15	3.02	2.11	**
向社会性	3.36	2.15	4.15	2.32	**

N=55 **p<.01 *p<.05

② 幼児のタイプ別の変化

表 2-1 と 2-2 にタイプ別の変化を示した。

表 2-1 個別支援における教室担当者の対象幼児タイプ別 TDS

タイプ	N	前半		後半		P
		Mean	(SD)	Mean	(SD)	
対人関係困難	16	15.69	5.39	12.19	4.58	*
多動・集中不良	3	20.67	6.43	16.33	1.53	ns
言語発達不良	11	20.27	5.80	15.36	3.93	**

N=30 **p<.01 *p<.05

表 2-2 小集団支援における教室担当者の対象幼児タイプ別 TDS

タイプ	N	前半		後半		P
		Mean	(SD)	Mean	(SD)	
対人関係困難	4	13.75	8.85	11.50	7.14	ns
多動・集中不良	4	16.75	8.46	15.25	9.00	*
言語発達不良	4	17.00	4.97	13.50	5.20	ns

N=12 **p<.01 *p<.05

個別支援では、対人関係困難タイプ (t(15)=2.866, p<.05) と言語発達不良タイプ (t(10)=4.084, p<.01) で TDS は有意に減少したが、多動・集中不良タイプでは有意な減少はみられなかった。小集団支援では、多動・集中不良タイプ (t(3)=5.196, p<.05) で TDS は有意に減少したが、対人関係困難タイプと言語発達不良タイプでは有意な減少はみられなかった。

③ 保護者と園担任の満足度

保護者の満足度は 5 点中 4.42±0.66 で、その理由として「幼児が喜んで通った」、「幼児の意欲や育ちの向上がみられた」、「幼児に関する理解が進んだ」、「子育ての見通しが得られた」のいずれも 4 点以上であった。

園担任による満足度は 3.93±0.81 で、教室担当者の TDS 減少との間に有意な正の相関がみられた (r=0.31, p<.05)。「園集団では難しい支援をしてもらえた」、「幼児に関する理解が進んだ」は 4 点以上であった。

④ 園担任の TDS と満足度

園担任の TDS が減少した幼児は減少しなかった幼児に比べて、満足度と幼児への対応の見通しは高かった。

2) 就学後の追跡調査

① 保護者の SDQ 評価

表 3 に、就学前 5 月と就学前 12 月、就学後 5 月、就学後 12 月の 4 つの時期における保護者の TDS を示した。

表3 保護者のSDQ評価における対象児のTDSの変化

時期	就学前5月	就学前12月	就学後5月	就学後12月
	Mean (SD)	Mean (SD)	Mean (SD)	Mean (SD)
TDS	17.24 5.18	15.16 5.49	14.96 5.13	14.20 5.07

時期の効果は有意であり (F(3,150)=10.11, $p<.01$)、ボンフェローニの方法を用いた多重比較の結果、就学前5月と他の3つの時期との間に5%水準で有意差がみられ、支援教室で支援を受けてTDSが減少した状態が就学後も維持されていた。

②学校生活のアンケート

担任の評価では、5月の適応状況は良好で、年間を通じて有意に向上した。5月の適応状況について、学級種、対象児のタイプ、支援教室の違いで有意差はないが、情報入手の有無で有意差がみられた。支援内容を知っていた44名 (3.25±0.58) は、支援内容を知らなかった7名 (2.71±0.49) よりも有意に高かった ($t(49)=2.327$ $p<.05$)。支援教室の情報に担任による対象児の理解や支援の見通しを高め、それが必要な支援の実行を促進していると考えられる。

3) 就学前に求められる教育条件の整備

2年間の結果を踏まえて、園の適応やスムーズな就学に向けた幼稚園等の支援教室のあり方を検討した。

①幼児への支援

支援教室では、幼児のニーズに応じたコミュニケーションや社会性、集団行動等の目標を個別や小集団で支援することが、幼児の望ましい変容につながっていることから、園の生活を中心としながら、幼児が安心して活動に取り組めるように環境やかかわりを構成した支援の場が必要である。

②保護者への支援

支援教室の満足度は高く、その理由として幼児の理解や子育ての見通しが高く評価されたことから、ことばの問題を入り口とし

て、保護者の困りに寄り添う支援教室が早期の気づきと対応の見通しに貢献している。

④保育者への支援

園のクラスは困難な幼児のニーズに応じる支援教室での支援が評価されている。その一方で、クラスでの対応の見通しが得られない場合、支援効果は低くなっていることから、支援教室でみいだされた支援をクラスでの対応につなげるような連携が必要である。

④就学への連携

支援教室の情報は担任のクラスでの工夫につながっている。ただし、その情報入手に課題がある。支援教室からの情報を校内の担当者だけでなく、担任に伝えるようにすることが重要である。また、対象児への対応に困るときに、校内だけでなく、支援教室や園に情報を求めることも検討する必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計5件)

- 1) 平澤紀子・神野幸雄・石塚謙二・池谷尚剛・坂本裕・藤原義博・花熊暁・小枝達也・藤井茂樹(2011) 幼稚園における障害のある幼児への対応に関する研究—全国公立幼稚園への質問紙調査の検討から—。岐阜大学教育学部研究報告(人文), 査読無, 60(1), 173-178.
- 2) 平澤紀子・小枝達也・坂本裕・池谷尚剛・藤原義博・藤井茂樹・石塚謙二(2011) 発達障害のある幼児に対する幼稚園等の支援教室の効果に関する研究—幼児のもつ困難さのタイプと園担任の評価の分析を中心として—。発達障害研究, 査読有, 33(3), 288-296.
- 3) 平澤紀子(2011) 発達障害のある幼児に対して求められる教育条件の整備—幼稚園等における発達障害のある幼児に対する

支援教室研究から－. 発達障害研究, 査読無, 33(2), 188-194.

- 4) 平澤紀子・神野幸雄・石塚謙二・大井修三・池谷尚剛・坂本裕・藤原義博・花熊曉・小枝達也・藤井茂樹(2010) 幼稚園等における発達障害のある幼児に対する支援教室に関する研究—全国市区町村教育委員会への質問紙調査の検討から－. 発達障害研究, 査読有, 32(3), 278-284.
- 5) 平澤紀子・坂本裕・小枝達也(2009) Strengths and Difficulties Questionnaire からみた幼稚園等における発達障害支援教室の効果. 小児の精神と神経, 査読有, 49(3), 231-238.

[学会発表] (計4件)

- 1) 平澤紀子・坂本裕・池谷尚剛・藤原義博・藤井茂樹(2011) 幼稚園等の発達障害支援教室に関する実証的研究(3)—就学後の追跡調査からみた支援教室の効果—. 日本発達障害学会第46回研究大会, 8月21日, 鳥取大学.
- 2) 平澤紀子・小枝達也・坂本裕・池谷尚剛・藤原義博・藤井茂樹(2010) 幼稚園等の発達障害支援教室に関する実証的研究(1)—教室担当者、保護者、園担任のSDQからみた支援効果—. 日本発達障害学会第45回研究大会, 9月14日, 東海大学.
- 3) 坂本裕・平澤紀子・小枝達也・池谷尚剛・藤原義博・藤井茂樹(2010) 幼稚園等の発達障害支援教室に関する実証的研究(2)—支援教室の効果と園の適応との関連—. 日本発達障害学会第45回研究大会, 9月14日, 東海大学.
- 4) 平澤紀子(2009) 幼稚園等における発達障害支援教室研究. 幼少中高一貫した特別支援教育システム整備の諸条件. 日本特殊教育学会第47回大会学会企画シンポジ

ウム, 9月21日, 群馬大学.

[図書] (計3件)

- 1) 平澤紀子(2010) 就学移行支援とは何ですか. 特別支援教育ハンドブック, pp. 2601-2604. 第一法規株式会社. 総頁数6028.
- 2) 平澤紀子(2010) 気になる幼児の理解と支援. 石塚謙二編著 気になる幼児の育て方: 子どもに「寄り添う」ことでよりよい支援がわかる, pp. 24-33. 東洋館出版社. 総頁数185.
- 3) 平澤紀子(2009) 幼稚園の現状と課題はどのようなものですか? 全国特別支援学校知的障害教育校長会編著 特別支援教育Q&A支援の視点と実際, pp. 22-23. ジアース教育新社. 総頁数213.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

平澤 紀子 (HIRASAWA NORIKO)
岐阜大学・大学院教育学研究科・教授
研究者番号: **20320393**

(2) 研究分担者

坂本 裕 (SAKAMOTO YUTAKA)
岐阜大学・大学院教育学研究科・准教授
研究者番号: 20310039
池谷 尚剛 (IKETANI NAOTAKE)
岐阜大学・教育学部・教授
研究者番号: 70193191
大井 修三 (OHI SHUZO)
岐阜大学・教育学部・教授
研究者番号: 70092393

(3) 連携研究者

小枝 達也 (KOEDA TATSUYA)
鳥取大学・地域学部・教授
研究者番号: 70225390
藤原 義博 (FUJIWARA YOSHIHIRO)
筑波大学・大学院・人間総合科学研究科・教授
研究者番号: 10173501
藤井 茂樹 (FUJII SHIGEKI)
滋賀医科大学・小児科学講座・客員准教授
研究者番号: 80443331